

四半期報告書

(第64期第2四半期)

OBARA GROUP 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 OBARA GROUP株式会社

【英訳名】 Obara Group Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小原康嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 千良誠一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2123

【事務連絡者氏名】 経理部長 千良誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (百万円)	20,866	22,170	45,475
経常利益 (百万円)	3,980	3,918	8,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,529	2,316	5,993
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,263	6,144	9,194
純資産額 (百万円)	51,974	58,083	54,174
総資産額 (百万円)	74,594	83,553	78,414
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	152.29	146.59	365.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	135.08	129.27	323.98
自己資本比率 (%)	69.6	69.4	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,377	2,262	9,881
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△124	△2,007	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,947	△2,308	△5,886
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,315	19,557	20,553

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.98	99.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により多方面の経済活動が抑制されましたが、総体的には緩やかな回復基調となりました。

我が国経済につきましては、個人消費に足踏みが見られたものの、設備投資や生産活動に持ち直しの兆しが見られるなど、景気に回復の動きが見られました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、世界各地域で電動化対応を含め設備投資計画が積極化しました。

一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端製品の需要が好調推移する中で、半導体デバイス向け設備投資に活性化の動きが見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高221億70百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益34億82百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益39億18百万円（前年同期比1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少や法人税等調整額の増加により、23億16百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である自動車業界において、アジア地域で堅調な生産活動が見られ、車体組立分野の設備投資についても総じて堅調な推移となりました。

このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、原材料や輸送に係るコスト上昇などにより、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は133億25百万円（前年同期比9.7%増）、部門営業利益は20億52百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、半導体メモリー等の需要量が高水準で推移し、取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、堅調な生産活動や設備投資が続きました。

このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した製品の販売促進に努めたものの、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は88億48百万円（前年同期比1.5%増）、部門営業利益は14億62百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は835億53百万円と、前連結会計年度末に比べて51億38百万円増加しました。現金及び預金が5億74百万円、受取手形及び売掛金が16億37百万円減少した一方、電子記録債権が8億51百万円、棚卸資産が33億46百万円、流動資産のその他が3億82百万円、建物及び構築物(純額)が8億1百万円、長期預金が17億4百万円増加したことなどによります。

負債は254億69百万円と、前連結会計年度末に比べて12億29百万円増加しました。未払法人税等が3億95百万円、賞与引当金が3億5百万円、流動負債のその他が2億13百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が4億5百万円、前受金が13億87百万円、繰延税金負債が4億37百万円増加したことなどによります。

純資産は580億83百万円と、前連結会計年度末に比べて39億9百万円増加しました。自己株式を10億93百万円取得した一方、利益剰余金が11億94百万円、為替が前期末より円安のため為替換算調整勘定が38億22百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は195億57百万円と、前連結会計年度末と比べて9億95百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額が26億60百万円、その他営業活動による支出が6億14百万円、法人税等の支払額が15億87百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が39億29百万円、売上債権の減少額が19億99百万円、前受金の増加額が11億35百万円発生したことなどにより、差引22億62百万円の資金の増加となりましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ31億15百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

長期預金の払戻による収入が5億28百万円となった一方、定期預金の純増加額が3億12百万円、長期預金の預入による支出が10億95百万円、有形固定資産の取得による支出が11億11百万円発生したことなどにより、20億7百万円の資金の減少となりましたが、前第2四半期連結累計期間に比べ18億82百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が10億93百万円、配当金の支払額が11億20百万円発生したことなどにより、23億8百万円の資金の減少となり、前第2四半期連結累計期間に比べ16億39百万円の支出減少となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は333百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部 (第2四半期会計期間末 現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月31日	—	20,869,380	—	1,925	—	2,370

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	3,703	23.55
小原 康嗣	東京都大田区	2,571	16.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,207	14.04
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	907	5.77
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	594	3.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	470	2.99
小原 範子	東京都大田区	304	1.93
吉田 史子	東京都大田区	218	1.39
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	147	0.93
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	146	0.92
計	—	11,272	71.70

(注) 1 上記のほか、自己株式5,147,491株を保有しております。

2 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数1,084,500株を加えて表示しております。

3 2022年1月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者2名より連名で、2022年1月11日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,969	9.43
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント・ノースア メリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォ ール・プレイス1	357	1.71
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント・リミテッ ド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォ ール・プレイス1	70	0.34
計	—	2,396	11.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,147,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,696,200	156,962	—
単元未満株式	普通株式 25,780	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	156,962	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式91株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	5,147,400	—	5,147,400	24.66
計	—	5,147,400	—	5,147,400	24.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,635	26,061
受取手形及び売掛金	12,326	10,688
電子記録債権	3,303	4,155
有価証券	63	77
商品及び製品	5,923	7,853
仕掛品	4,042	5,121
原材料及び貯蔵品	3,028	3,366
その他	1,048	1,431
貸倒引当金	△423	△321
流動資産合計	55,948	58,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,980	8,781
土地	3,315	3,400
その他（純額）	2,981	3,163
有形固定資産合計	14,278	15,345
無形固定資産		
のれん	171	126
その他	515	521
無形固定資産合計	686	647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,489	1,480
長期預金	4,844	6,548
その他	1,177	1,108
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	7,501	9,126
固定資産合計	22,465	25,120
資産合計	78,414	83,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,340	4,746
1年内返済予定の長期借入金	130	139
未払法人税等	903	508
前受金	5,487	6,874
賞与引当金	911	606
その他	1,554	1,341
流動負債合計	13,328	14,216
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,042	6,036
長期借入金	666	642
繰延税金負債	3,370	3,808
役員退職慰労引当金	88	91
退職給付に係る負債	534	435
その他	208	238
固定負債合計	10,911	11,252
負債合計	24,240	25,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2	2
利益剰余金	65,450	66,645
自己株式	△16,031	△17,125
株主資本合計	51,346	51,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	392
為替換算調整勘定	2,357	6,180
その他の包括利益累計額合計	2,756	6,573
非支配株主持分	70	62
純資産合計	54,174	58,083
負債純資産合計	78,414	83,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,866	22,170
売上原価	13,855	14,920
売上総利益	7,011	7,250
販売費及び一般管理費	※1 3,504	※1 3,768
営業利益	3,506	3,482
営業外収益		
受取利息	231	287
受取配当金	9	11
為替差益	50	108
収用補償金	59	—
その他	184	103
営業外収益合計	535	510
営業外費用		
支払利息	17	14
固定資産除却損	11	43
その他	33	15
営業外費用合計	62	74
経常利益	3,980	3,918
特別利益		
投資有価証券売却益	109	11
特別利益合計	109	11
税金等調整前四半期純利益	4,089	3,929
法人税、住民税及び事業税	1,302	1,072
法人税等調整額	252	536
法人税等合計	1,555	1,609
四半期純利益	2,534	2,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,529	2,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,534	2,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△6
為替換算調整勘定	2,701	3,829
その他の包括利益合計	2,729	3,823
四半期包括利益	5,263	6,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,253	6,132
非支配株主に係る四半期包括利益	10	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,089	3,929
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	558 77	629 50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△269	△337
受取利息及び受取配当金	△241	△298
支払利息	17	14
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△47	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	△11
収用補償金	△59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,389	1,999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	200	△2,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248	△120
前受金の増減額 (△は減少)	789	1,135
その他	△505	△614
小計	6,490	3,616
利息及び配当金の受取額	206	246
利息の支払額	△25	△13
収用補償金の受取額	59	—
法人税等の支払額	△1,353	△1,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,377	2,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	497	△312
長期預金の預入による支出	△145	△1,095
長期預金の払戻による収入	20	528
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,111
有形固定資産の売却による収入	306	5
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	133	22
その他	△33	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	7
長期借入金の返済による支出	△36	△66
自己株式の取得による支出	△2,494	△1,093
配当金の支払額	△1,186	△1,120
非支配株主への配当金の支払額	△31	△19
その他	△7	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,947	△2,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	789	1,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,094	△995
現金及び現金同等物の期首残高	16,220	20,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,315	※1 19,557

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品及び製品の国内販売について、従来、出荷時に収益を認識していたものについては、検収時に収益を認識する方法に変更しております。

輸出版売について、従来、船積基準により収益を認識していたものについては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

有償支給取引について、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	一百万円	60百万円
電子記録債権譲渡高	1,011百万円	1,256百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
給料及び賞与	1,100百万円	1,098百万円
賞与引当金繰入額	275百万円	270百万円
貸倒引当金繰入額	△161百万円	△64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	23,718百万円	26,061百万円
取得日から3か月以内に満期の到来 する短期投資(有価証券)	26百万円	77百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,429百万円	△6,580百万円
現金及び現金同等物	18,315百万円	19,557百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,186	70	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月7日 取締役会	普通株式	651	40	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月14日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付けにより、2020年10月1日から2021年3月31日までに普通株式657,500株、2,494百万円の取得を行いました。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,121	70	2021年9月30日	2021年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	628	40	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより、2021年11月15日から2021年11月16日までに普通株式300,000株、1,093百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,149	8,717	20,866	—	20,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1	△1	—
計	12,149	8,718	20,867	△1	20,866
セグメント利益	2,089	1,464	3,553	△46	3,506

(注) 1 セグメント利益の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△45百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,324	8,846	22,170	—	22,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	3	△3	—
計	13,325	8,848	22,174	△3	22,170
セグメント利益	2,052	1,462	3,514	△32	3,482

(注) 1 セグメント利益の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△29百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
日本	8,768
アジアパシフィック	10,819
米州	1,661
その他	920
顧客との契約から生じる収益	22,170
その他の収益	—
外部顧客への売上高	22,170

(注) 外部顧客への売上高は、当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	152円29銭	146円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,529	2,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,529	2,316
普通株式の期中平均株式数(株)	16,609,891	15,801,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	135円08銭	129円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△4	△4
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△4)	(△4)
普通株式増加数(株)	2,084,056	2,084,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期（2021年10月1日から2022年9月30日まで）中間配当について、2022年5月10日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

①配当金の総額	628百万円
②1株当たりの金額	40円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

OBARA GROUP株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 高 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。